設　　計　　図　　書

（特記仕様書・位置図・業務数量総括表）

令和　8　年度施行

下水道管渠測量調査・実施設計委託業務（雨水）

北海道帯広市

委　託　特　記　仕　様　書

北　海　道　帯　広　市

（上下水道部技術室下水道課）

2026．3．改正

目　　次

1.　土木事業委託積算基準等
~~2.　概数~~
~~3.　委託期間内終了業務~~
4.　適用
5.　管理技術者等の資格について
6.　照査技術者に係る発注者への通知について
7.　業務計画書の作成について
8.　段階確認
9.　貸与する図書等
10.　成果品等
~~11.　土壌汚染対策法第4条関係に基づく資料作成~~
12.　設計業務内容（管路設計全般）
13.　電子納品・業務情報共有（試行）
14.　その他

別紙　提出成果品一覧
　　参考図書一覧

様式　・業務計画書
・ファイルボックス
・CAD製図レイヤ分類表
・測量調査等による公共下水道マンホール・公共汚水桝調査届
~~・試掘標準図~~
・借受書
・返納書
・打ち合わせ簿
・委託業務月報
・リサイクル計画書（詳細設計）
・リサイクル計画書（積算段階）

本特記仕様書は、次の委託に適用する

1.　土木事業委託積算基準等

(1)本設計図書は北海道建設部が制定した「下水道事業委託積算基準」、「土木事業委託積算基準」、「下水道工事工種体系化の手引き」及び「土木工事工種体系化の手引き」に基づき作成している。
(2)「下水道事業委託積算基準」及び「土木事業委託積算基準」において定められている諸基準を、次のとおり扱っている。
本業務の実施に際して必要となる作業項目については、発注者が想定した現場条件等から各積算基準で定める作業区分により、必要項目を判断し計上しているため、作業項目に変更が生じた場合は、必要に応じて設計変更する。
(3)「下水道工事工種体系化の手引き」及び「土木工事工種体系化の手引き」において定められている事項については、次のとおり扱う。
規格・摘要欄に明示した内容に変更が生じた場合は、必要に応じて設計変更する。

~~2.　概数~~

(1)「概数として扱う数量一覧表に示した数量」は、必要に応じて設計変更するものとする。
なお、設計に対して過大な出来形数量に変更するものではないことに留意すること。
(2)概数として扱っている事項の履行に当たっては、業務計画書等提出時に業務担当員と協議すること。
なお、数量の確認ができない場合を除き、履行前に数量を確定すること。

~~3.　委託期間内終了業務~~

次の業務については、次の期日までに終了させること。

設計業務の内、　　令和　　年　　月　　日まで

4.　適用

(1)特記仕様書及び設計図書に記載されていない事項については、帯広市公共測量作業規程（社団法人日本測量協会の公共測量作業規程の準則を準用）又は、「北海道建設部測量調査設計業務等共通仕様書（最新版）」（以下共通仕様書という。）及び「土木工事積算基準（下水道編）ポンプ場実施設計業務委託標準仕様書、ポンプ場・終末処理場改築実施設計業務委託標準仕様書」によること。
(2)設計業務については、参考図書一覧により設計を行うこと。

(3)本業務に適用する共通仕様書は、次のとおりとする。

業　務　名	適　用　仕　様　書
測量業務	測量業務共通仕様書
設計業務	設計業務共通仕様書
調査業務	調査業務共通仕様書

各仕様書間で相違がある場合の取り扱いは、業務担当員の指示によるものとする。
なお、特記仕様書、設計図書及び共通仕様書に記載のない事項については、次の仕様書によること。仕様書間の相違等の扱いは業務担当員の指示による。

策定者	名称	
北海道建設部	北海道建設部土木工事共通仕様書	
国土交通省大臣官房官庁営繕部	公共建築工事標準仕様書	建築工事編
		電気設備工事編
		機械設備工事編
国土交通省大臣官房技術調査課電気通信室	電気通信設備工事共通仕様書	

(4)(3) の各共通仕様書に記載されていない事項については、各共通仕様書に関係する各要綱、示方書及び指針等に準拠することとする。その適用にあたっては、その都度業務担当員と協議すること。

5. 管理技術者等の資格について

複合の委託業務において、別に記載のある場合を除き、上位の業務の管理技術者を発注者に通知すること。(設計業務＞調査業務＞測量業務)　なお、各業務に対応する資格要件に管理技術者が該当しない業務がある場合は、当該業務に必要な資格要件を有する担当技術者を選任し、業務計画書に記載すること。

6. 照査技術者に係る発注者への通知について

本業務を行うにあたっては照査技術者を定め、発注者に通知するとともに、業務の中間段階及び終了時において照査を行った状況を記載した記録簿を提出すること。

7. 業務計画書の作成について

(1)受注者は、契約後すみやかに公示用設計図書の検討、現場確認、関係機関への届け出、業務担当員との打合せを行うこと。
(2)提出しなければ、業務着手(外業)をしてはならない。ただし、業務担当員の承諾を得た場合は、この限りではない。
(3)業務計画書に、共通仕様書等に記載のある項目について具体的な作業手順、具体的な作業方法、当該委託で留意すべき事項を記載すること。
(4)段階確認事項(特記仕様書等で指示のある箇所)を業務担当員と確認のうえ業務計画書に記載すること。
(5)段階確認事項(特記仕様書等で指示のある箇所以外)を業務担当員と協議のうえ業務計画書に記載すること。

8. 段階確認

以下のチェックのある項目において段階確認を行う。また、「段階確認願」を提出することとし、段階確認にて指摘を受けた場合は指摘事項を協議簿に記載しておくこと。

(1)業務担当員による確認
☐現況測量結果　☐数量調書　☐その他（　　）
(2)検査員による確認
☑設計図面　☐設計報告書　☐その他（　　）

9. 貸与する図書等

貸与を受ける図書等については、別添の借受書及び返納書を提出すること。

10. 成果品等

(1)提出成果品は、別紙「提出成果品一覧」のとおりとする。
成果品のうち、電子媒体については下記の点に留意の上、提出すること。
ア　電子媒体により、測量及び調査成果品を一式収録すること。写真も含む。（DocuWorks文書、PDF文書等による。またOCRの結果を付加すること。）
イ　電子媒体により、設計成果品を一式収録すること。（DocuWorks文書、PDF文書等による。またOCRの結果を付加すること。）
また、工事数量計算書は表計算ソフトのMicrosoft　Excelを使用し、自動計算（セルの文字列から数値と演算子を抜き出して計算する様式）により作成すること。なお、図面はCAD製図基準及びCAD製図基準に関するガイドライン（国土交通省）に準拠して作成することとし、JWCADで編集可能なファイル形式で保存すること。
ウ　電子媒体は、DVDを基本とする。
(2)「工事特記仕様書」
土木工事共通仕様書にない事項を工事内容とする場合に記載すること。
内容は、施工管理基準や使用材料の規格値等とし、特定の製品名を記載しないように留意すること。
(3)「図面」
材料の規格、材質、強度、仕様等は、図面上に明記すること。構造物線の寸法線とは強弱を持たせるなど、数値が何を指定してるのか明確にすること。設計図は、縮小図(原図含む。)も作成すること。また、図面の土地所有者名をレイヤ分けし、表示せずに提出すること。
(4)「報告書」
報告書は、設計の条件、特に考慮した事項、コントロールポイント、検討内容、施工性、上位計画等との整合性、経済性、耐久性、美観、自然環境、社会環境等の要件を適確に取りまとめるほか、標準的な施工計画・仮設計画についても作成するものとする。その他、法令の規制、安全で合理的な維持管理上支障が少ないことがわかるものを抜粋すること。
また、設計に用いた基準、指針、示方書等の出所を明確にし、第三者に求められた場合等に、直ちに説明出来るよう整理し提出すること。

~~11. 土壌汚染対策法第4条関係に基づく資料作成~~

土壌汚染対策法第4条関係に基づき、3,000m2以上の掘削をする工事となる場合、一定規模以上の土地形質変更届出のための資料を作成すること。

12. 設計業務内容（管路設計全般）

(1)現地調査
現況測量結果を考慮し、設計に必要な細部の調査を行うこと。
(2)設計計画
現況測量によって作成された各種図面に設計計画を立てる。また、使用材料の銘柄及び規格を明示すること。
(3)設計図の作成
・平面図
平面図（S=1/500）は設計区間の占用位置、人孔及び立杭の位置、管渠の区間番号、形状、管径、勾配、区間距離、管渠の名称、幹線・排水区又は処理区等の名称を記入すること。また人孔毎の測量座標を一覧で記入すること。
・管路図
管路図（S=1/2,500）は平面図に設計区間を記入こと。
・その他図面
工事発注時に必要な図面の作成を行うこと。
(4)数量計算書の作成
「下水道工事工種体系化の手引き・数量算出要領」「土木工事工種体系化の手引き」「土木工事数量算出要領」（北海道建設部）に基づき、設計数量を算出すること。特に土工事については数量が重複しないよう注意すること。また、公共と単独の区分や、年度が分かれる分割設計が必要な場合があるので、数量の算出にあたっては、業務担当員と十分協議すること。規格や寸法、数位は正確に記載し、出所（図面、数量計算書、拾い図など）を明記すること。
数量集計表、数量の算出について、北海道建設部下水道工事工種体系化の手引き・数量算出要領、土木工事工種体系化の手引き、土木工事数量算出要領、積算基準書に従って作成すること。積算基準(施工ﾊﾟｯｹｰｼﾞ)に準じていないものや内容に不備があった場合は再作成すること。
(5)コストプランニングの作成
概算設計書に基づき本工事の概算コストを作成すること。単価策定にあたり、見積書の徴取が必要な場合は、使用する資材や歩掛等の規格や仕様を別途記載すること。
(6)設計計算書等
設計計算に使用した理論、公式、設計基準の引用文献及び計算根拠を明記すること。＜例＞雨水流量、管渠決定、等
(7)リサイクル計画書の作成について
建設副産物の発生抑制・減量化を図る設計に努めると共に、再資源化等の利用促進について検討を行い、リサイクル計画書 （別添2・3）を作成すること。
(8)その他
各関係機関と協議した場合は、その記録簿を作成すること。その他問題が生じた場合は業務担当員と十分に協議すること。
本設計において既設管の切廻しが必要な場合業務担当員の指示により図面数量を成果品として提出すること。

13. 電子納品・業務情報共有（試行）

(1)電子納品

①本業務は、業務書類を電子成果品として納品することができる業務である。

②電子納品の対象書類は業務担当員と協議の上決定する。

(2)業務情報共有

①本業務は、業務担当員及び受託者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの活用対象業務である。

②本業務で使用する情報共有システムは次のものとする。
推奨システム名：北海道市町村版情報共有システム
ASP事業者：一般財団法人北海道建設技術センター
上記システム以外を使用する場合は、業務担当員と協議し承諾を得なければならない。

③業務担当員及び受託者が使用する情報共有システムのサービス提供者との契約は受託者が行うものとする。また利用開始日、ワークフロー機能の対象者等については業務担当員と協議の上決定する。

④受託者は、情報システムのサービス提供者と次の内容を含めた契約をする。
（ア）情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整えること。
（イ）情報共有システムのサービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに業務担当員及び受注者に連絡を行い、適正な処理を行うこと。
（ウ）上記(イ)の場合において、情報共有システムのサービス提供者に重大な管理瑕疵があると業務担当員若しくは受託者が判断した場合、または復旧若しくは処理対応が不適切な場合には、受託者は情報共有システムのサービス提供者と協議の上情報共有システムの利用を中止できること。

⑤情報共有システム利用料は、情報共有システムを利用する業務担当員及び受託者の費用（利用料金）である。利用料金は情報共有システムへの登録料及び使用料であり、設計変更の対象としない。

⑥詳細については業務担当員と協議すること。また、条件によっては活用を行わない場合があるので業務担当員と協議すること。

(3)電子納品・業務履行中の情報共有の実施に伴う環境整備

受託者は、電子納品及び業務履行中の情報共有を行うにあたり、必要なハード環境及びソフト環境を予め保有している、または手配可能なこと

(4)成果品

本業務の電子納品対象書類は、情報共有システムへ登録し、業務担当員の承諾を得ること。

(5)その他

電子納品及び業務履行中の情報共有の遂行にあたり疑義が生じた場合、業務担当員と協議すること。

14. その他

・なお、必要と認められる対策については設計変更の対象とする。
~~・土質調査業務において取得した地盤情報ﾃﾞｰﾀは、国土地盤情報ｾﾝﾀｰに提出し、検定を受け、国土地盤情報ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽに登録すること。~~
~~・冬期間の調査において、既設MH等が凍結しており調査が困難な場合においても、火気の使用は厳禁とする。~~
・本委託の設計路線は上下水道部技術室水道課にて測量等を実施していることから、受注後に発注者より情報提供を行う。(測量データ等)

提出成果品一覧（設計業務）

提出品	種　　別	縮　　尺	提出部数	用 紙	摘　　要
○	平　面　図	1/500 1/25000管路図添付	1	A-1	標題の下に位置図を添付すること
○	縦　断　面　図	H=1/100 L=1/500	1	A-1	標題の下に位置図を添付すること
○	各 種 作 工 図	適時	1	A-1	マンホール構造図、桝設置図等
○	路 面 復 旧 図	〃	1	A-1	
○	標準施工断面図	〃	1	A-1	柱状図を必ず添付すること
○	横　断　面　図	〃	1	A-1	
	求積図（占用図）		4	A-1	業務担当員の指示するもの 国道・道道・河川等
	道 路 等 占 用 図		4	A-1	業務担当員の指示するもの 国道・道道・河川等
○	協　議　資　料		1式	A-4ﾌｧｲﾙ	河川協議・道路協議・その他業務担当員が指示するもの
○	構 造 計 算 書		一式	A-4ﾌｧｲﾙ	使用した本・数値・式・根拠等については本図書名、ﾍﾟｰｼﾞを必ず記入すること
○	耐 震 計 算 書		一式	A-4ﾌｧｲﾙ	耐震設計レベル1、2の使用した図書・数値・式・根拠等については図書名ﾍﾟｰｼﾞを必ず記入すること
○	流 量 計 算 書		一式	A-4ﾌｧｲﾙ	
○	工 法 検 討 書		一式	A-4ﾌｧｲﾙ	コストプランも添付のこと
○	数 量 計 算 書		一式	A-4ﾌｧｲﾙ	業務担当員の指示に従うこと
○	支 障 物 件 調 書		一式	A-4ﾌｧｲﾙ	ｶﾞｽ、水道、NTT、北電、下水道の施設の位置、種類、深さ、管径等を記入
	中 心 点 網 図		一式	A-4ﾌｧｲﾙ	図根点、多角点、境界点の計算簿、水準及び多角点網図を添付すること
○	写真帳・調査野帳		一式	A-4ﾌｧｲﾙ	写真は撮影方向、撮影地点の記入されている図面を添付すること
	用 地 杭 調 査 図			A-4ﾌｧｲﾙ	既設用地杭の有無状況写真
○	報　告　書		一式	A-4ﾌｧｲﾙ	
○	設 計 図 製 本		1	A-3縮小版	業務担当員の指示に従うこと
	そ　の　他				
	試 掘 報 告 書		1	A-4ﾌｧｲﾙ	オフセット、写真、詳細図 業務担当員の指示するもの
○	成果品電子データ	CD-R	1		図面についてはJWCADで編集可能なもの JWW、P21各々をフォルダ分けし作成
○	委 託 業 務 月 報		1	A-4ﾌｧｲﾙ	月毎に業務進行度を記入し、提出すること

注 1. ○印提出を要するもの

参考図書一覧

（1）	発注者の下水道構造標準図	
（2）	発注者の道路埋設標準定規	
（3）	発注者の土木工事一般仕様書	
（4）	発注者の建築工事・建築設備工事一般仕様書	
（5）	発注者の建築設備工事一般仕様書	
（6）	発注者の電気設備工事一般仕様書	
（7）	日本工業規格	（JIS）
（8）	日本下水道協会規格	（JSWAS）
（9）	電気規格調査会標準規格	（JEC）
（10）	日本電機工業会標準規格	（JEM）
（11）	日本農業規格	（JAS）
（12）	日本電線工業会標準規格	（JCS）
（13）	内線規程	（日本電気協会）
（14）	下水道施設計画・設計指針と解説	（日本下水道協会）
（15）	下水道維持管理指針　管路施設編	（日本下水道協会）
（16）	小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説	（日本下水道協会）
（17）	下水道管路施設設計の手引	（日本下水道協会）
（18）	下水道施設の耐震対策指針と解説	（日本下水道協会）
（19）	下水道施設耐震計算例管路施設編	（日本下水道協会）
（20）	下水道施設耐震計算例－処理場・ポンプ場編－	（日本下水道協会）
（21）	下水道推進工法の指針と解説	（日本下水道協会）
（22）	水理公式集	（土木学会）
（23）	コンクリート標準示方書	（土木学会）
（24）	トンネル標準示方書（シールド工法編）・同解説	（日本下水道協会）
（25）	トンネル標準示方書（山岳工法編）・同解説	（日本下水道協会）
（26）	トンネル標準示方書（開削工法編）・同解説	（日本下水道協会）
（27）	道路技術基準通達集（国土交通省）	（国土交通省）
（28）	道路構造令の解説と運用	（日本道路協会）
（29）	道路土工仮設構造物工指針	（日本道路協会）
（30）	道路橋示方書・同解説	（日本道路協会）
（31）	水門鉄管技術基準	（水門鉄管協会）
（32）	建設省河川砂防技術基準（案）同解説	（日本河川協会）
（33）	港湾の施設の技術上の基準・同解説	（日本港湾協会）
（34）	鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説	（日本建築学会）
（35）	鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説－許容応力度設計と保有水平耐力－	（日本建築学会）
（36）	鋼構造設計規準－許容応力度設計法－	（日本建築学会）
（37）	建築基礎構造設計指針	（日本建築学会）
（38）	壁式構造関係設計規準集・同解説（壁式鉄筋コンクリート造編）	（目本建築学会）
（39）	土木製図基準	（土木学会）
（40）	建設省大臣省官房官庁営繕部監修建築工事設計図書作成基準及び同解説	（公共建築協会）
（41）	機械製図基準JISハンドブック5	（日本規格協会）
（42）	電気記号JISハンドブック7	（日本規格協会）
（43）	国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課建築工事標準詳細図	
（44）	国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）	
（45）	国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）	
（46）	国土交通省大臣官房技術調査室土木研究所監修土木構造物設計ガイドライン	（全日本建設技術協会）
（47）	改訂解説・河川管理施設等構造令	（日本河川協会）
（48）	港湾の施設の技術上の基準・同解説	（日本港湾協会）
（49）	揚排水ポンプ設備技術基準（案）同解説／揚排水ポンプ設備設計指針（案）同解説	（河川ポンプ施設技術協会）
（50）	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書（建築工事編）	（公共建築協会）
（51）	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）	（公共建築協会）
（52）	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）	（公共建築協会）
（53）	国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修建築構造設計基準及び同解説	（公共建築協会）
（54）	建設省大臣省官房官庁営繕部監修官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説	（公共建築協会）
（55）	国土交通省大臣官房官庁営繕部設備課監修建築設備設計基準	（公共建築協会）
（56）	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）	（公共建築協会）
（57）	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）	（公共建築協会）
（58）	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）	（公共建築協会）
（59）	ダム・堰施設技術基準（案）（基準解説編・マニュアル編）	（ダム・堰施設技術協会）
（60）	ダム・堰施設技術基準（案）（基準解説編・設備計画マニュアル編）	（ダム・堰施設技術協会）
（61）	水門・樋門ゲート設計要領（案）	（ダム・堰施設技術協会）

（業務計画書作成例）

業 務 計 画 書

令和　　年　　月　　日

帯広市公営企業管理者
　　○○　○○　様

受注者　住 所　　帯広市○条△丁目□番地

氏 名　　☆☆設計株式会社
　　代表取締役　○○　○○　印

業務名　：　下水道○○○○○○○○○○委託業務その□□

上記業務について、業務計画書を下記のとおり提出します。

１．業務概要

２．実施方針

３．工程表（作業実施計画表）

４．使用する主要機器

５．業務組織計画（方法、編成及び作業員名簿）

６．打ち合わせ計画

７．成果品の内容

８．使用する主な図書及び基準

９．連絡体制（緊急時含む）

１０．照査計画

１１．その他　　※共通仕様書1-13に基づき、現場管理と安全確保、個人情報の取り扱い等について記載

上記業務について、業務計画書を受理しました。

令和　　年　　月　　日

業務担当員職氏名　○　○　　□□　□□

課長	課長補佐	係　長	主任	係

FILE BOX

予算名 単独・公共

調 査 年 度

8

単独

雨水・汚水表示

雨水

令和8年度

委　託　名

排水区・処理区名

＜位置図＞

位置図を貼り、調査ヶ所を明示する事。

工事完了の場合は完に赤丸。未完の場合は未に黒丸。その後完了した場合、未を黒線で消し完に赤丸。

（　完　・未完　）

業務担当員

（ 担当　　）

所属部署

課　　名

上下水道部技術室下水道課

担 当 係 名

下

保存年月　永・10・5・3　年

保存満期　　年　　月

ＦＩＬＥ ＢＯＸ

課　　名	上下水道部技術室下水道課
調 査 年 度	8
委 託 担 当 者	（担当　　）
委 託 担 当 係	
令和8年度	
委　託　名	
排水区・処理区名	
＜位置図＞ 位置図を貼り、調査ヶ所を明示する事。	
Ｎｏ	
受 注 者 名	（株）　　測量
受注者担当員	（担当）

ＣＡＤ製図レイヤ分類表		
各図面共通		
レイヤ番号	レイヤ名	レイヤに含まれる内容
0	枠	外枠、タイトル枠（様式－1）、凡例図枠、方位
1	基準線	基準線、基準点、（図面の仮線）
2	寸法	寸法線、寸法
3	文字	所有者名等以外の文字
4	用地境界等	用地線、道路℄、IP、基準点、杭等
5	現況線	現況状況
6	計画線1	計画線、主な構造物
7	計画線2	排水構造物
8	所有者名	所有者名等
9	既設汚水管	文字含む
A	既設雨水管	〃
B	既設水道管	〃
C	既設ガス管	〃
D	既設NTT･北電ケーブル	〃
E	旗上げ	旗上げ
F	ー	業務担当員と協議

凡	例	色別
	用　地　界	濃桃
	北　電　電　柱	暗灰
	Ｎ　Ｔ　Ｔ　電　柱	暗灰
	共　架　電　柱	暗灰
	既　設　石　標	暗灰
	既設道路中心標	暗灰
	新設管（雨・汚）	赤
	既　設　雨　水　管	明青
	雨水マンホール	明青・赤
	既　設　汚　水　管	茶
	汚水マンホール	茶・赤
	公共汚水マス	茶
	上　水　道　管	緑
水	上　水　道　弁	緑
W	給水メーター	緑
H	消　火　栓	緑
G	ガ　ス　弁	青紫
	ガ　ス　管	青紫
	道路雨水管	水
	雨　水　マ　ス	水
	Ｎ　Ｔ　Ｔ　管　路	橙
	NTTハンドホール	橙
T	ＮＴＴマンホール	橙
	道　路　計　画　線	明緑

タイトルボックス

年　　度			
工　事　名			
図　面　名			
施設番号			
図面番号		縮　　尺	
帯広市上下水道部技術室下水道課			

年　　度 ： 施工予定年度を業務担当員より聞取り記入。

工　事　名 ： 業務担当員より聞取り記入。

施設番号 ： 業務担当員より聞取り記入。

（調査届作成例）

測量調査等による公共下水道マンホール・公共汚水桝調査届

令和　　年　　月　　日

帯広市公営企業管理者
　　○○　○○　様

届出者　　住　所
　　氏　名
　　代表取締役

　　連絡先
　　担当者氏名

測量調査等実施のため、下記の公共下水道施設を調査したく届出します。
なお、調査にあたっては、交通安全等に充分注意し、調査後の下記公共施設の復旧ならびに路面復旧は、すみやかに現状回復いたします。

記

1、調査名・発注者・受注者・調査者
　　調査名
　　発注者
　　受注者
　　調査者

2、調査所在地

3、調査物及び数量　　マンホール　（　　ヶ所）
（○印をつけること）　　公共汚水桝　（　　ヶ所）
　　雨水桝　　（　　ヶ所）

4、調査期間
　　自　　令和　　年　　月　　日
　　至　　令和　　年　　月　　日

5、添付書類
　　位置図(住宅地図)・公共下水道台帳図

(注意)
※　事故防止のため、マンホール開閉時において路面が圧雪の場合等必ず状況に応じて現状復旧すること。また、マンホールにおいては、がたつき防止用ゴムリング及び融雪防止用断熱材等を設置している箇所があるので、調査の際、不用意に開閉すると事故につながるおそれがあるので注意すること。
※　この届けをもって道路掘削を許可するものではないので注意すること。

令和　　年　　月　　日

借　　受　　書

帯広市公営企業管理者　○○　○○　様

受注者　　住　所
　　氏　名

下記のとおり図書等について借受けました。

委託業務名　　○○○委託
借 受 場 所　　帯広市上下水道部技術室下水道課
借 受 期 間　　令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日
返納予定日　　令和　　年　　月　　日

借受品明細

品　　目	規　　格	単位	数量

注意事項

・帯広市個人情報保護条例第4条（事業者の責務）に基づき、借受品に含まれる個人情報が、借受者以外の第三者に漏洩することがないように、取扱いには十分注意すること。

・借受期間中に、物品の紛失、損傷、汚損等が発生した場合は、借受者の責任において復元すること。

・借受品の転貸は絶対にしないこと。

当該借受品の貸出しについて確認しました。
令和　　年　　月　　日
業務担当員　職氏名

令和　　年　　月　　日

返　　納　　書

帯広市公営企業管理者　○○　○○　様

受注者　　住　所
氏　名

下記のとおり図書等について返納いたします。

委託業務名　　○○○委託
借 受 場 所　　帯広市上下水道部技術室下水道課
借 受 期 間　　令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日
返納予定日　　令和　　年　　月　　日

借受品明細

品　　目	規　　格	単位	数量

当該借受品の返納について確認しました。
令和　　年　　月　　日
業務担当員　職氏名

打　ち　合　わ　せ　簿

（第　　回）

委　託　名	
件名	
内容	
□ 添 付 資 料 名	

【監督員】　　令和　　年　　月　　日

【上記事項について　□ 指示、 □ 承諾、 □ 協議、 □ 通知、 □ 受理　する。

□ 業務内容の変更の対象と　□ しない。

□ する。 ただし、詳細については別途指示する。

□ 業務内容の変更の対象とするか、後日指示する。

□ 特記事項

【受　注　者】　　令和　　年　　月　　日

【上記事項について　□ 了解しました。　□ 承諾願います。

□ 協議、 □ 提出、　□ 報告　します。

□ 特記事項

業務委託料	今回の変更による増減額	累計増減額	合計見込額	備考
			千円	

確認欄	室長	課長	課長補佐	係長	主任	係	係	業務担当員	担当技術者	管理技術者

注：該当する□に✓を記入すること。

「内容」について、記載欄が不足する場合は別紙への記載を可能とする。

課	課長補佐	係	主	係

様式1-1号

委 託 業 務 月 報

予定・実施
令和　年　月　日～令和　年　月　日

委託業務名					
受注者	○○ 株式会社	進捗率	先月まで　　%	出来高概要	
管理技術者			本月末　　%		
			計　0　%		
業務担当員					

日	曜日	天候	予定	実績		備考
			業務・作業内容	予定どおり	変更実施内容	
1	日					
2	月					
3	火					
4	水					
5	木					
6	金					
7	土					
8	日					
9	月					
10	火					
11	水					
12	木		打合せ	○		
13	金		盆休暇	×	※変更業務内容を記載	
14	土		〃	○		
15	日		〃	○		
16	月		〃	○		
17	火		計画準備	○		
18	水		〃	○		
19	木		〃	○		
20	金		〃	○		
21	土		〃	○		
22	日		休	○		
23	月		資料収集	○		
24	火		〃	○		
25	水		〃	×		
26	木		〃	×		
27	金		〃	×		
28	土		休	○		
29	日		〃	○		
30	月		踏査(立ち入り挨拶含む)	○		
31	火					

進捗率
予定は先月までを記載し他を空欄とする。
実施は全てを記載する。

リ サ イ ク ル 計 画 書 （詳細設計）

１．設計概要

発注機関名	
委託業務名	
履行場所	
設計概要等	
工事着手予定時期	

２．建設資材利用計画

建設資材	① 利用量	②現場内利用可能量	③再生材利用可能量	④新材利用可能量	**⑤再生資源利用率** (②＋③)/①×100	備考
土砂	地山m^3	地山m^3	地山m^3	地山m^3	%	
砕石	トン	トン	トン	トン	%	
アスファルト混合物	トン	トン	トン	トン	%	
	トン	トン	トン	トン	%	

※最下段には、その他の再生資材を使用する場合に記入する。

３．建設副産物搬出計画

指定副産物の種類		⑥ 発生量	⑦現場内利用可能量	⑧他工事への搬出可能量	⑨再資源化施設への搬出可能量	⑩ 最終処分量	**⑪現場内利用率** ⑦/⑥×100	備考
建設発生土	第１種建設発生土	地山m^3	地山m^3	地山m^3		地山m^3	%	
	第２種建設発生土	地山m^3	地山m^3	地山m^3		地山m^3	%	
	第３種建設発生土	地山m^3	地山m^3	地山m^3		地山m^3	%	
	第４種建設発生土	地山m^3	地山m^3	地山m^3		地山m^3	%	
	泥土（浚渫土）	地山m^3	地山m^3	地山m^3		地山m^3	%	
	合計	地山m^3	地山m^3	地山m^3		地山m^3	%	
コンクリート塊		トン	トン	トン	トン		%	
アスファルト・コンクリート塊		トン	トン	トン	トン		%	
建設発生木材		トン	トン	トン	トン		%	
建設汚泥		トン	トン	トン	トン		%	

※建設発生土の区分（既存資料から判断するものとする）

①第１種建設発生土…砂、礫及びこれらに準ずるもの。

②第２種建設発生土…砂質土、礫質土及びこれらに準ずるもの。

③第３種建設発生土…通常の施工性が確保される粘性土及びこれらに準ずるもの。

④第４種建設発生土…粘性土及びこれらに準ずるもの。（第３種建設発生土を除く）

⑤泥土（浚渫土）　…浚渫土のうち概ねqc2以下のもの。

※建設発生木材の中には、伐開除根材及び剪定材を含む。

※利用・搬出可能量は、現時点で算出可能なものを記載する。

※建設副産物の搬出計画について、基本的には全量を再利用することを原則として計画する。

（別添３）

リ サ イ ク ル 計 画 書 （積算段階）

１．事業（工事）概要

発注機関名	
工事名	
施工場所	
工事概要等	
工期（予定）	

２．建設資材利用計画

建設資材	①利用量	②現場内利用量	③再生材利用量	④新材利用量	⑤再生資源利用率 (②＋③)/①×100	備考
土砂	地山m^3	地山m^3	地山m^3	地山m^3	%	
砕石	トン	トン	トン	トン	%	
アスファルト混合物	トン	トン	トン	トン	%	
	トン	トン	トン	トン	%	

※最下段には、その他の再生資材を使用する場合に記入する。

３．建設副産物搬出計画

指定副産物の種類		⑥発生量	⑦現場内利用量（減量化量）	⑧他工事への搬出量	⑨再資源化施設への搬出量	⑩ストックヤードへの搬出量	⑪現場内利用率 ⑦/⑥×100	⑫有効利用率 (⑦+⑧+⑨+⑩)/⑥×100	備考
建設発生土	第１種建設発生土	地山m^3	地山m^3	地山m^3	地山m^3	地山m^3	%	%	
	第２種建設発生土	地山m^3	地山m^3	地山m^3	地山m^3	地山m^3	%	%	
	第３種建設発生土	地山m^3	地山m^3	地山m^3	地山m^3	地山m^3	%	%	
	第４種建設発生土	地山m^3	地山m^3	地山m^3	地山m^3	地山m^3	%	%	
	泥土（浚渫土）	地山m^3	地山m^3	地山m^3	地山m^3	地山m^3	%	%	
	合計	地山m^3	地山m^3	地山m^3	地山m^3	地山m^3	%	%	
コンクリート塊		トン	トン	トン	トン		%	%	
アスファルト・コンクリート塊		トン	トン	トン	トン		%	%	
建設汚泥		トン	トン トン	トン	トン		%	%	
建設発生木材		トン	トン トン	トン	トン		%	%	

※建設発生土の区分（既存資料から判断するものとする）

①第１種建設発生土…砂、礫及びこれらに準ずるもの。

②第２種建設発生土…砂質土、礫質土及びこれらに準ずるもの。

③第３種建設発生土…通常の施工性が確保される粘性土及びこれらに準ずるもの。

④第４種建設発生土…粘性土及びこれらに準ずるもの。（第３種建設発生土を除く）

⑤泥土（浚渫土）　…浚渫土のうち概ねqc2以下のもの。

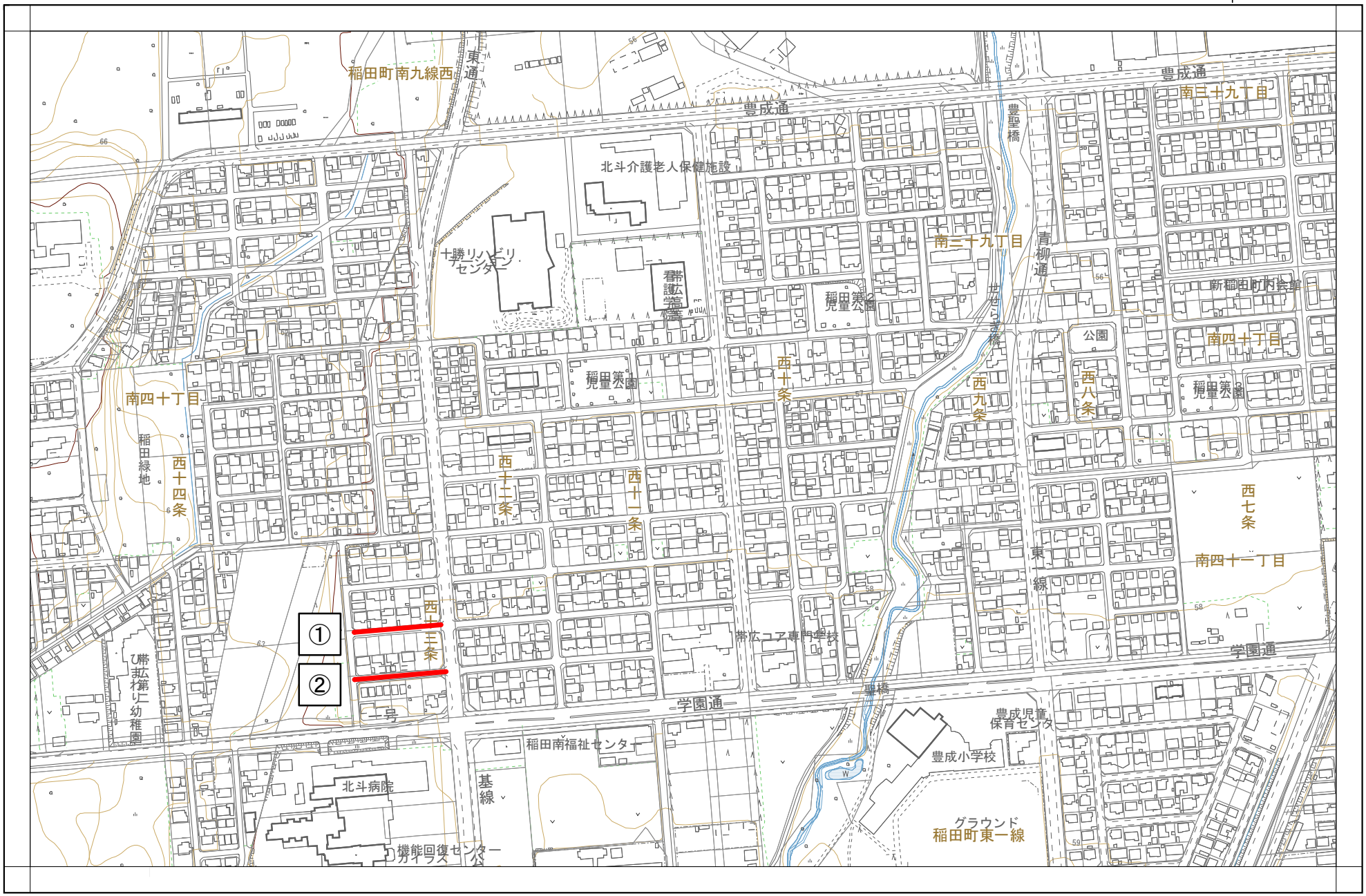
※建設発生木材の中には、伐開除根材及び剪定材を含む。

※建設汚泥、建設発生木材の「⑦現場内利用」の欄には、上段に現場内利用、下段に現場内での減量化量を記入する。

※「⑩ストックヤードへの搬出量」には、他工事に再利用されることが予定される場合のみ記入する。

※「他工事」には、他機関の公共工事や民間工事も含む。

位置図


稲田町南九線西
東通
豊成通
南三十九丁目
北斗介護老人保健施設
十勝リハビリセンター
帯広第一幼稚園
稲田第2児童公園
稲田第1児童公園
南三十九丁目
青柳通
新稲田町内会館
公園
南四十丁目
西十条
西九条
西八条
南四十丁目
稲田緑地
西十四条
西十一条
西十一条
西七条
南四十一丁目
東線
①
②
西十二条
帯広コア専門学校
学園通
一号
聖橋
豊成児童保育センター
稲田南福祉センター
豊成小学校
北斗病院
基線
グラウンド
稲田町東一線
機能回復センターカイラス
1:5000
0
50
100
150
200
250m

概数として扱う数量一覧表＜データ無し＞

		業務名	下水道管渠測量調査・実施設計委託業務(雨水)	当初	業　種	
					項　目	

項目・工種・種別・細別	規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要

業　務　数　量　総　括　表

業務名　　下水道管渠測量調査・実施設計委託業務(雨水)

帯広市上下水道部技術室下水道課

業務数量総括表

	業務名	下水道管渠測量調査・実施設計委託業務(雨水)		(当 初)	業 種	測量業務	
					項 目	応用測量	

項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量の増減	摘要 名称	摘要 単位	摘要 数量
応用測量		式		1				
路線測量		式		1				
路線測量		式		1				
作業計画		業務		1		作業計画	業務	1
現地踏査	0～1000台未満／12時間 0.0	km		0.19		現地踏査	km	1
縦断測量	0～1000台未満／12時間 0.0	km		0.19		観測 縦断測量	km	1
						縦断面図作成 縦断測量	km	1
						点検整理 縦断測量	km	1
横断測量	0～1000台未満／12時間 0.0単曲線換算曲線数 0－0.145m未満20m－0.1	km		0.19		観測 横断測量	km	1
						横断面図作成 横断測量	km	1
						点検整理 横断測量	km	1
共通		式		1				

業務数量総括表

		業務名	下水道管渠測量調査・実施設計委託業務(雨水)	(当 初)	業 種	測量業務
					項 目	共通

項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量の増減	摘要		
						名称	単位	数量
共通		式		1				
打合せ等（測量）		式		1				
打合せ（測量）		式		1		＜ 1 式当たり＞ 打合せ	業務	1
直接経費		式		1				
直接経費		式		1				
安全費		式		1				
安全費		式		1				
電子成果品作成費		式		1				
電子成果品作成費（測量）		式		1				
直接測量費		式		1				
間接測量費		式		1				

業務数量総括表

		業務名	下水道管渠測量調査・実施設計委託業務(雨水)	(当 初)	業 種	測量業務
					項 目	間接測量費

項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量の増減	摘要		
						名称	単位	数量
諸経費		式		1				
測量業務価格		式		1				
下水道施設設計業務委託		式		1				
管路施設		式		1				
管路施設実施設計（新設･詳細）：開削工法		式		1				

業務数量総括表

		業務名	下水道管渠測量調査・実施設計委託業務(雨水)			(当 初)	業 種	下水道設計業務	
							項 目	下水道施設設計業務委託	
項目・工種・種別・細別			規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量の増減	摘要	
								名称	単位	数量
開削工法（内径1200㎜未満）				式		1		＜ 1 式当たり＞ 調査 資料収集 開削工法（内径1200㎜未満） 調査 現地踏査 開削工法（内径1200㎜未満） 調査 現地作業 開削工法（内径1200㎜未満） 設計計画 開削工法（内径1200㎜未満） 各種計算 開削工法（内径1200㎜未満） 耐震設計 調査 開削工法（内径1200㎜未満） 耐震設計 条件設定 開削工法（内径1200㎜未満） 耐震設計 耐震計算 開削工法（内径1200㎜未満） 耐震設計 照査 開削工法（内径1200㎜未満） 設計図作成 開削工法（内径1200㎜未満） 数量計算 開削工法（内径1200㎜未満） 照査 開削工法（内径1200㎜未満）	式 式 式 式 式 式 式 式 式 式 式 式	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
管路施設実施設計：報告書作成・設計協議				式		1				
管路施設実施設計：報告書作成				式		1		＜ 1 式当たり＞ 報告書作成（詳細設計）	式	1

業務数量総括表

		業務名	下水道管渠測量調査・実施設計委託業務(雨水)			(当 初)	業 種	下水道設計業務		
							項 目	下水道施設設計業務委託		
項目・工種・種別・細別			規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量の増減	摘要		
								名称	単位	数量
管路施設実施設計：設計協議				式		1		＜ 1 式当たり＞ 設計協議 管路施設実施設計(詳細設計)	式	1
直接経費				式		1				
直接経費				式		1				
電子成果品作成費				式		1				
電子成果品作成費				式		1				
直接原価				式		1				
その他原価				式		1				
業務原価				式		1				
一般管理費等				式		1				
設計業務価格				式		1				
業務価格				式		1				

業務数量総括表

		業務名	下水道管渠測量調査・実施設計委託業務(雨水)	(当 初)	業 種	消費税相当額
					項 目	消費税相当額

項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量の増減	摘要		
						名称	単位	数量
消費税相当額		式		1				
業務費計		式		1				

単　独

2026年度施行

見積用

下水道管渠測量調査・実施設計委託業務(雨水)　委託業務設計書

参考資料

本資料は、入札額を算定する際に参考とする資料であり、契約上の制約を有するものではない。

帯広市

積　算　情　報

設計書番号	26-18-A5-0109-0	設計者名	
出張所名	帯広市		
適用単価	業務		
入札日（開札日）	2026年10月15日		
歩掛適用年月	2026年 9月15日		
単価適用年月	2026年 9月15日		
適用単価地区	生コン	K01:帯広市・音更町・芽室町・中札内村・更別村・幕別町・池田町・豊頃の一部	
	合材	K01:帯広市、音更町、芽室町、清水町、士幌町、幕別町、池田町、中札内村、更別村、山岳部除く新得町と鹿追町、豊頃町一部	
	石材	K05:帯広市・音更町・芽室町・幕別町・池田町・中札内村・更別村・豊頃町の一部・士幌町の一部	
	港湾石材		
	燃料	K00:帯広建設管理部	
適用工種	（係数ランク　１）		

積算時想定業務期間	2026年10月21日　～　2027年 3月 1日　(132日)
工期の設定	通常工期　実施工期：132日　完成期限：　2027年 3月 1日
冬期労務補正	2026年10月　～　2027年03月　冬期労務補正：なし　時間的制約：時間的制約無し

2026/09/07 09:12:46

業務概要一覧表

事業種別	工事箇所	水系・路河川名	橋梁名等
浸水対策下水道事業	帯広市西13条南41丁目		

費　　目	測量及び試験費	下水道管渠測量調査・実施設計委託業務(雨水)

	No	当　　初	変　　更
業務概要	1	路線測量　0.19km	
	2	管渠施設実施設計　187m	
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		

諸経費情報

委託先	建設コンサルタント		
測量業務	諸経費率	しない	
測量業務（竣工平面図）	諸経費率	しない	
地質調査業務（一般）	諸経費率	しない	
地質調査業務（解析）	その他原価の割合　（α）	しない	35%
	一般管理費等の割合（β）	しない	35%
設計業務	その他原価の割合　（α）	しない	35%
	一般管理費等の割合（β）	しない	35%

設計内訳書

業務名	下水道管渠測量調査・実施設計委託業務(雨水)	当　初	業　種	測量業務
			項　目	応用測量

項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
応用測量		式	1					
路線測量		式	1					
路線測量		式	1					
作業計画		業務	1					単-1号 A1
現地踏査	0～1000台未満／12時間 0.0	km	0.19					単-2号 A1
縦断測量	0～1000台未満／12時間 0.0	km	0.19					単-3号 A1
横断測量	0～1000台未満／12時間 0.0単曲線換算曲線数 0－0.145m未満20m－0.1	km	0.19					単-4号 A1
共通		式	1					
共通		式	1					
打合せ等（測量）		式	1					
打合せ（測量）		式	1					内-1号 A1

設計内訳書

業務名	下水道管渠測量調査・実施設計委託業務(雨水)	当　初	業　種	測量業務
			項　目	直接経費

項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
直接経費		式	1					
直接経費		式	1					
安全費		式	1					
安全費 （直接測量費-宿泊、滞在を伴う旅費交通費-成果検定費）× 3%		式	1					A1
電子成果品作成費		式	1					
電子成果品作成費（測量） 2.3×直接人件費（千円）^0.44		式	1					A1
直接測量費		式	1					
間接測量費		式	1					
諸経費		式	1					
測量業務価格		式	1					
下水道施設設計業務委託		式	1					
管路施設		式	1					

設計内訳書

業務名	下水道管渠測量調査・実施設計委託業務(雨水)	当　初	業　種	下水道設計業務
			項　目	下水道施設設計業務委託

項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
管路施設実施設計（新設･詳細）：開削工法		式	1					
開削工法（内径1200㎜未満）		式	1					内-2号 W2
管路施設実施設計：報告書作成・設計協議		式	1					
管路施設実施設計：報告書作成		式	1					内-3号 W2
管路施設実施設計：設計協議		式	1					内-4号 W2
直接経費		式	1					
直接経費		式	1					
電子成果品作成費		式	1					
電子成果品作成費 6.9×直接人件費（千円）^0.45		式	1					W1,W2
直接原価		式	1					
その他原価		式	1					
業務原価		式	1					

設計内訳書

業務名	下水道管渠測量調査・実施設計委託業務(雨水)	当　初	業　種	設計業務
			項　目	一般管理費等

項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
一般管理費等		式	1					
設計業務価格		式	1					
業務価格		式	1					
消費税相当額		式	1					
業務費計		式	1					

諸経費計算書

（　当　初　）

業務名　2026年度　下水道管渠測量調査・実施設計委託業務(雨水)

測量業務　　建設コンサルタント

項目	金額・率（%）
直接測量費	
非対象額	
管理費区分９（成果検定費等）	
対象額	
諸経費率	
諸経費（計算額）	
竣工平面図作成の対象額（労務費、直接人件費）	
竣工平面図作成の諸経費率	
竣工平面図作成の諸経費（計算値）	
調整額	
諸経費計上額	
調整業務計上額	
その他原価対象額（管理費区分Ａ＋Ｂ＋Ｄ）	
その他原価の割合(α)	
その他原価計上額	
直接原価	
その他原価	
一般管理費対象額	
一般管理費等の割合(β)	
一般管理費等計上額	

地質調査業務

一般調査業務

項目	金額・率（%）
純調査費（直接調査費及び間接調査費）	
非対象額	
管理費区分９（諸経費の非対象）	
対象額	
諸経費率	
諸経費（計算額）	
調整額	
諸経費計上額	
調整業務計上額	
その他原価対象額（管理費区分Ａ＋Ｂ＋Ｄ）	
その他原価の割合(α)	
その他原価計上額	
直接原価	
その他原価	
一般管理費対象額	
一般管理費等の割合(β)	
一般管理費等計上額	

諸経費計算書

（ 当 初 ）

業務名　2026年度　下水道管渠測量調査・実施設計委託業務(雨水)

地質調査業務
解析調査業務

項目	金額・率（%）
直接人件費	
その他原価の割合(α)	
その他原価計上額	
直接原価	
非対象額（－）	
管理費区分９・Ｉ（一般管理費等の非対象）	
一般管理費対象額	
一般管理費等の割合(β)	
一般管理費等（計算値）	
調整額	
一般管理費等計上額	

（直接経費　　）

設計業務　　建設コンサルタント

項目	金額・率（%）
直接人件費	
その他原価の割合(α)	
その他原価計上額	
直接原価	
非対象額（－）	
管理費区分９・Ｉ（一般管理費等の非対象）	
一般管理費対象額	
一般管理費等の割合(β)	
一般管理費等（計算値）	
調整額	
一般管理費等計上額	

（直接経費　　）

一式当たり内訳書

第1号内訳書	打合せ（測量）						単価適用年月 歩掛適用年月 労務調整-超過-規制	20260915 20260915 1.000-00000020
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
打合せ	中間打合せ回数＝1回：	業務	1					WS107601 管理費区分 無 単-13号
合　計								

上段から 既契約数量／出来高数量／出来高累計／前回残工事／今回残工事

一式当たり内訳書

第2号内訳書	開削工法（内径1200㎜未満）	単価適用年月 歩掛適用年月 労務調整-超過-規制	20260915 20260915 1.000-00000020

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
調査　資料収集 開削工法（内径1200㎜未満）	総管路延長＝187m：当該管路延長＝187m：設計条件補正増減率＝10%：地盤条件補正率＝0%：工区数補正率＝0%：その他の補正増減率＝0%：	式	1					DGS05201 管理費区分 無 単-14号
調査　現地踏査 開削工法（内径1200㎜未満）	同上	式	1					DGS05203 管理費区分 無 単-15号
調査　現地作業 開削工法（内径1200㎜未満）	同上	式	1					DGS05204 管理費区分 無 単-16号
設計計画 開削工法（内径1200㎜未満）	同上	式	1					DGS05205 管理費区分 無 単-17号
各種計算 開削工法（内径1200㎜未満）	同上	式	1					DGS05206 管理費区分 無 単-18号
耐震設計　調査 開削工法（内径1200㎜未満）	総管路延長＝187m：当該管路延長＝187m：その他の補正増減率＝0%：耐震設計区分＝レベル1耐震計算：耐震設計管路延長＝187m：	式	1					DGS05207 管理費区分 無 単-19号

上段から 既契約数量／出来高数量／出来高累計／前回残工事／今回残工事

一式当たり内訳書

第2号内訳書	開削工法（内径1200㎜未満）	単価適用年月 歩掛適用年月 労務調整-超過-規制	20260915 20260915 1.000-00000020

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
耐震設計　条件設定 開削工法（内径1200㎜未満）	総管路延長＝187m：当該管路延長＝187m：その他の補正増減率＝0%：耐震設計区分＝レベル1耐震計算：耐震設計管路延長＝187m：	式	1					DGS05208 管理費区分 無 単-20号
耐震設計　耐震計算 開削工法（内径1200㎜未満）	同上	式	1					DGS05209 管理費区分 無 単-21号
耐震設計　照査 開削工法（内径1200㎜未満）	総管路延長＝187m：当該管路延長＝187m：その他の補正増減率＝0%：耐震設計区分＝レベル1耐震計算：耐震設計管路延長＝187m：耐震設計照査の割合補正＝100%：	式	1					DGS05210 管理費区分 無 単-22号
設計図作成 開削工法（内径1200㎜未満）	総管路延長＝187m：当該管路延長＝187m：設計条件補正増減率＝10%：地盤条件補正率＝0%：工区数補正率＝0%：その他の補正増減率＝0%：	式	1					DGS05211 管理費区分 無 単-23号
数量計算 開削工法（内径1200㎜未満）	同上	式	1					DGS05212 管理費区分 無 単-24号
照査 開削工法（内径1200㎜未満）	総管路延長＝187m：当該管路延長＝187m：設計条件補正増減率＝10%：地盤条件補正率＝0%：工区数補正率＝0%：その他の補正増減率＝0%：照査の割合補正＝91%：	式	1					DGS05213 管理費区分 無 単-25号

上段から 既契約数量／出来高数量／出来高累計／前回残工事／今回残工事

一式当たり内訳書

第2号内訳書	開削工法（内径1200㎜未満）	単価適用年月 歩掛適用年月 労務調整-超過-規制	20260915 20260915 1.000-00000020

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
合　計								

上段から 既契約数量／出来高数量／出来高累計／前回残工事／今回残工事

一式当たり内訳書

第3号内訳書	管路施設実施設計：報告書作成						単価適用年月 歩掛適用年月 労務調整-超過-規制	20260915 20260915 1.000-00000020
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
報告書作成（詳細設計）	報告書作成の割増率＝0%：	式	1					DGS06502 管理費区分 無 単-26号
合　計								

上段から 既契約数量／出来高数量／出来高累計／前回残工事／今回残工事

一式当たり内訳書

第4号内訳書	管路施設実施設計：設計協議						単価適用年月 歩掛適用年月 労務調整-超過-規制	20260915 20260915 1.000-00000020
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
設計協議 管路施設実施設計(詳細設計)	業務内容区分＝標準：中間打合せ回数＝3回：	式	1					DGS05215 管理費区分 無 単-27号
合　計								

上段から 既契約数量／出来高数量／出来高累計／前回残工事／今回残工事

1次単価表

単-1号

単価適用年月	20260915
歩掛適用年月	20260915
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	作業計画	単位	業務	数量	1	単価	
規格							

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
作業計画		業務	1			WS103301 管理費区分 無 単-5号
計						
単価						

1次単価表

単-2号

単価適用年月	20260915
歩掛適用年月	20260915
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	現地踏査	単位	km	数量	1	単価	
規格	0～1000台未満／12時間 0.0						

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
現地踏査	都市近郊 平地＝0.19km：交通量による変化率＝0～1000台未満／12時間［ 0.0］：	km	1			WS103401 管理費区分 無 単-6号
計						
単価						

1次単価表

単-3号

単価適用年月	20260915
歩掛適用年月	20260915
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	縦断測量	単位	km	数量	1	単価	
規格	0～1000台未満／12時間 0.0						

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
観測 縦断測量	都市近郊 平地＝0.19km：交通量による変化率＝0～1000台未満／12時間［ 0.0］：	km	1			WS104101 管理費区分 無 単-7号
縦断面図作成 縦断測量	同上	km	1			WS104102 管理費区分 無 単-8号
点検整理 縦断測量	同上	km	1			WS104103 管理費区分 無 単-9号
計						
単価						

1次単価表

単-4号

単価適用年月	20260915
歩掛適用年月	20260915
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	横断測量	単位	km	数量	1	単価	
規格	0～1000台未満／12時間 0.0単曲線換算曲線数 0－0.145m未満20m－0.1						

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
観測 横断測量	都市近郊 平地＝0.19km：交通量による変化率＝0～1000台未満／12時間［ 0.0］：曲線数による変化率＝単曲線換算曲線数 0［－0.1］：測量幅による変化率＝45m未満：測点間隔による変化率＝20m［－0.1］：	km	1			WS104201 管理費区分 無 単-10号
横断面図作成 横断測量	同上	km	1			WS104202 管理費区分 無 単-11号
点検整理 横断測量	同上	km	1			WS104203 管理費区分 無 単-12号
計						
単価						

参考資料（1）

単-5号　　WS103301

単価適用年月	20260915
歩掛適用年月	20260915
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	作業計画	単位	業務	数量	1	単価	
規格							

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
測量主任技師 （内業）	割増対象賃金比 0.60	人	0.6			R0602 管理費区分 無 道建設部策定単価
測量技師 （内業）	割増対象賃金比 0.55	人	0.9			R0603 管理費区分 無 道建設部策定単価
測量技師補 （内業）	割増対象賃金比 0.60	人	0.6			R0604 管理費区分 無 道建設部策定単価
計						
単価						

参考資料（1）

単-6号　　WS103401

単価適用年月	20260915
歩掛適用年月	20260915
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	現地踏査	単位	km	数量	1	単価	
規格	0～1000台未満／12時間［ 0.0］						

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
測量技師 （外業）	割増対象賃金比 0.55	人	1.6			R0603 管理費区分 無 道建設部策定単価 Z1,Z2
測量技師補 （外業）	割増対象賃金比 0.60	人	1.4			R0604 管理費区分 無 道建設部策定単価 Z1,Z2
機械経費	Z1の合計金額に1.5%を乗じた金額を算出する。	式	1			ZS7S10400 管理費区分 無 ZZ1,Z2
材料費	Z1の合計金額に6.5%を乗じた金額を算出する。	式	1			ZS7S10600 管理費区分 無 ZZ1,Z2
変化率	Z2の合計金額に120%を乗じた金額を算出する。		1			IH3150000 管理費区分 無 ZZ2
計						
単価						

参考資料（1）

単-7号　　WS104101

単価適用年月	20260915
歩掛適用年月	20260915
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	観測 縦断測量	単位	km	数量	1	単価	
規格	0～1000台未満／12時間［ 0.0］						

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
測量技師 （外業）	割増対象賃金比 0.55	人	1.6			R0603 管理費区分 無 道建設部策定単価 Z1,Z2,Z3
測量技師補 （外業）	割増対象賃金比 0.60	人	1.8			R0604 管理費区分 無 道建設部策定単価 Z1,Z2,Z3
測量助手 （外業）	割増対象賃金比0.55	人	1.4			R0605 管理費区分 無 道建設部策定単価 Z1,Z2,Z3
機械経費	Z1の合計金額に2.5%を乗じた金額を算出する。	式	1			ZS7S10400 管理費区分 無 ZZ1,Z2,Z3
材料費	Z1の合計金額に3%を乗じた金額を算出する。	式	1			ZS7S10600 管理費区分 無 ZZ1,Z3
精度管理費	Z2の合計金額に10%を乗じた金額を算出する。	式	1			ZS7S20700 管理費区分 無 ZZ2,Z3
変化率	Z3の合計金額に120%を乗じた金額を算出する。		1			IH3150000 管理費区分 無 ZZ3
計						
単価						

参考資料（1）

単-8号　　WS104102

単価適用年月	20260915
歩掛適用年月	20260915
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	縦断面図作成 縦断測量	単位	km	数量	1	単価	
規格	0～1000台未満／12時間［ 0.0］						

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
測量技師 （内業）	割増対象賃金比 0.55	人	0.7			R0603 管理費区分 無 道建設部策定単価 Z1,Z2,Z3
測量技師補 （内業）	割増対象賃金比 0.60	人	0.6			R0604 管理費区分 無 道建設部策定単価 Z1,Z2,Z3
測量助手 （内業）	割増対象賃金比0.55	人	0.5			R0605 管理費区分 無 道建設部策定単価 Z1,Z2,Z3
機械経費	Z1の合計金額に2.5%を乗じた金額を算出する。	式	1			ZS7S10400 管理費区分 無 ZZ1,Z2,Z3
材料費	Z1の合計金額に3%を乗じた金額を算出する。	式	1			ZS7S10600 管理費区分 無 ZZ1,Z3
精度管理費	Z2の合計金額に10%を乗じた金額を算出する。	式	1			ZS7S20700 管理費区分 無 ZZ2,Z3
変化率	Z3の合計金額に120%を乗じた金額を算出する。		1			IH3150000 管理費区分 無 ZZ3
計						
単価						

参考資料（1）

単-9号　　WS104103

単価適用年月	20260915
歩掛適用年月	20260915
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	点検整理 縦断測量	単位	km	数量	1	単価	
規格	0～1000台未満／12時間［ 0.0］						

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
測量技師 （内業）	割増対象賃金比 0.55	人	0.6			R0603 管理費区分 無 道建設部策定単価 Z1,Z2,Z3
測量技師補 （内業）	割増対象賃金比 0.60	人	0.5			R0604 管理費区分 無 道建設部策定単価 Z1,Z2,Z3
機械経費	Z1の合計金額に2.5%を乗じた金額を算出する。	式	1			ZS7S10400 管理費区分 無 ZZ1,Z2,Z3
材料費	Z1の合計金額に3%を乗じた金額を算出する。	式	1			ZS7S10600 管理費区分 無 ZZ1,Z3
精度管理費	Z2の合計金額に10%を乗じた金額を算出する。	式	1			ZS7S20700 管理費区分 無 ZZ2,Z3
変化率	Z3の合計金額に120%を乗じた金額を算出する。		1			IH3150000 管理費区分 無 ZZ3
計						
単価						

参考資料（1）

単-10号　　WS104201

単価適用年月	20260915
歩掛適用年月	20260915
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	観測 横断測量	単位	km	数量	1	単価	
規格	0～1000台未満／12時間［ 0.0］　単曲線換算曲線数 0［－0.1］　45m未満20m［－0.1］						

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
測量技師 （外業）	割増対象賃金比 0.55	人	6.4			R0603 管理費区分 無 道建設部策定単価 Z1,Z2,Z3
測量技師補 （外業）	割増対象賃金比 0.60	人	7.2			R0604 管理費区分 無 道建設部策定単価 Z1,Z2,Z3
測量助手 （外業）	割増対象賃金比0.55	人	5.3			R0605 管理費区分 無 道建設部策定単価 Z1,Z2,Z3
機械経費	Z1の合計金額に2.5%を乗じた金額を算出する。	式	1			ZS7S10400 管理費区分 無 ZZ1,Z2,Z3
材料費	同上	式	1			ZS7S10600 管理費区分 無 ZZ1,Z3
精度管理費	Z2の合計金額に10%を乗じた金額を算出する。	式	1			ZS7S20700 管理費区分 無 ZZ2,Z3
変化率	Z3の合計金額に100%を乗じた金額を算出する。		1			IH3150000 管理費区分 無 ZZ3
計						
単価						

参考資料（1）

単-11号　　WS104202

単価適用年月	20260915
歩掛適用年月	20260915
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	横断面図作成 横断測量	単位	km	数量	1	単価	
規格	0～1000台未満／12時間［ 0.0］　単曲線換算曲線数 0［－0.1］　45m未満20m［－0.1］						

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
測量技師 （内業）	割増対象賃金比 0.55	人	2.2			R0603 管理費区分 無 道建設部策定単価 Z1,Z2,Z3
測量技師補 （内業）	割増対象賃金比 0.60	人	2.3			R0604 管理費区分 無 道建設部策定単価 Z1,Z2,Z3
測量助手 （内業）	割増対象賃金比0.55	人	1.5			R0605 管理費区分 無 道建設部策定単価 Z1,Z2,Z3
機械経費	Z1の合計金額に2.5%を乗じた金額を算出する。	式	1			ZS7S10400 管理費区分 無 ZZ1,Z2,Z3
材料費	同上	式	1			ZS7S10600 管理費区分 無 ZZ1,Z3
精度管理費	Z2の合計金額に10%を乗じた金額を算出する。	式	1			ZS7S20700 管理費区分 無 ZZ2,Z3
変化率	Z3の合計金額に100%を乗じた金額を算出する。		1			IH3150000 管理費区分 無 ZZ3
計						
単価						

参考資料（1）

単-12号　　WS104203

単価適用年月	20260915
歩掛適用年月	20260915
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	点検整理 横断測量	単位	km	数量	1	単価	
規格	0～1000台未満／12時間［ 0.0］　単曲線換算曲線数 0［－0.1］　45m未満20m［－0.1］						

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
測量技師 （内業）	割増対象賃金比 0.55	人	1.7			R0603 管理費区分 無 道建設部策定単価 Z1,Z2,Z3
測量技師補 （内業）	割増対象賃金比 0.60	人	1.1			R0604 管理費区分 無 道建設部策定単価 Z1,Z2,Z3
機械経費	Z1の合計金額に2.5%を乗じた金額を算出する。	式	1			ZS7S10400 管理費区分 無 ZZ1,Z2,Z3
材料費	同上	式	1			ZS7S10600 管理費区分 無 ZZ1,Z3
精度管理費	Z2の合計金額に10%を乗じた金額を算出する。	式	1			ZS7S20700 管理費区分 無 ZZ2,Z3
変化率	Z3の合計金額に100%を乗じた金額を算出する。		1			IH3150000 管理費区分 無 ZZ3
計						
単価						

参考資料（1）

単-13号　　WS107601

単価適用年月	20260915
歩掛適用年月	20260915
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	打合せ	単位	業務	数量	1	単価	
規格	1回						

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
測量主任技師	割増対象賃金比 0.60	人	1.5			R0602 管理費区分 無 道建設部策定単価
測量技師	割増対象賃金比 0.55	人	1			R0603 管理費区分 無 道建設部策定単価
測量技師補	割増対象賃金比 0.60	人	0.5			R0604 管理費区分 無 道建設部策定単価
計						
単価						

参考資料（1）

単-14号　　DGS05201

単価適用年月	20260915
歩掛適用年月	20260915
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	調査　資料収集 開削工法（内径1200㎜未満）	単位	式	数量	1	単価	
規格	187m 187m 10% 0% 0% 0%						

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
理事・技師長	割増対象賃金比0.55	人	0.197			R0401 管理費区分 無 道建設部策定単価
主任技師	割増対象賃金比 0.55	人	0.197			R0402 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師（A）	同上	人	0.197			R0403 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師（B）	同上	人	0.59			R0404 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師（C）	同上	人	0.197			R0405 管理費区分 無 道建設部策定単価
技術員	同上	人	0.197			R0406 管理費区分 無 道建設部策定単価
計						
単価						

参考資料（1）

単-15号　　DGS05203

単価適用年月	20260915
歩掛適用年月	20260915
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	調査　現地踏査 開削工法（内径1200㎜未満）	単位	式	数量	1	単価	
規格	187m 187m 10% 0% 0% 0%						

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
理事・技師長	割増対象賃金比0.55	人	0.197			R0401 管理費区分 無 道建設部策定単価
主任技師	割増対象賃金比 0.55	人	0.197			R0402 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師（A）	同上	人	0.197			R0403 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師（B）	同上	人	0.786			R0404 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師（C）	同上	人	0.786			R0405 管理費区分 無 道建設部策定単価
技術員	同上	人	0.393			R0406 管理費区分 無 道建設部策定単価
計						
単価						

参考資料（1）

単-16号　　DGS05204

単価適用年月	20260915
歩掛適用年月	20260915
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	調査　現地作業 開削工法（内径1200㎜未満）	単位	式	数量	1	単価	
規格	187m 187m 10% 0% 0% 0%						

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
主任技師	割増対象賃金比 0.55	人	0.393			R0402 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師（A）	同上	人	1.179			R0403 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師（B）	同上	人	1.572			R0404 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師（C）	同上	人	1.376			R0405 管理費区分 無 道建設部策定単価
技術員	同上	人	1.965			R0406 管理費区分 無 道建設部策定単価
計						
単価						

参考資料（1）

単-17号　　DGS05205

単価適用年月	20260915
歩掛適用年月	20260915
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	設計計画 開削工法（内径1200㎜未満）	単位	式	数量	1	単価	
規格	187m 187m 10% 0% 0% 0%						

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
理事・技師長	割増対象賃金比0.55	人	0.197			R0401 管理費区分 無 道建設部策定単価
主任技師	割増対象賃金比 0.55	人	0.59			R0402 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師（A）	同上	人	1.179			R0403 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師（B）	同上	人	1.769			R0404 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師（C）	同上	人	1.572			R0405 管理費区分 無 道建設部策定単価
計						
単価						

参考資料（1）

単-18号　　DGS05206

単価適用年月	20260915
歩掛適用年月	20260915
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	各種計算 開削工法（内径1200㎜未満）	単位	式	数量	1	単価	
規格	187m 187m 10% 0% 0% 0%						

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
主任技師	割増対象賃金比 0.55	人	0.393			R0402 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師（A）	同上	人	0.983			R0403 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師（B）	同上	人	1.572			R0404 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師（C）	同上	人	1.376			R0405 管理費区分 無 道建設部策定単価
技術員	同上	人	0.983			R0406 管理費区分 無 道建設部策定単価
計						
単価						

参考資料（1）

単-19号　　DGS05207

単価適用年月	20260915
歩掛適用年月	20260915
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	耐震設計　調査 開削工法（内径1200㎜未満）	単位	式	数量	1	単価	
規格	187m 187m 0% レベル1耐震計算 187m						

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
技師（A）	割増対象賃金比 0.55	人	0.179			R0403 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師（B）	同上	人	0.179			R0404 管理費区分 無 道建設部策定単価
計						
単価						

参考資料（1）

単-20号　　DGS05208

単価適用年月	20260915
歩掛適用年月	20260915
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	耐震設計　条件設定 開削工法（内径1200㎜未満）	単位	式	数量	1	単価	
規格	187m 187m 0% レベル1耐震計算 187m						

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
主任技師	割増対象賃金比 0.55	人	0.179			R0402 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師（A）	同上	人	0.357			R0403 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師（B）	同上	人	0.179			R0404 管理費区分 無 道建設部策定単価
計						
単価						

参考資料（1）

単-21号　　DGS05209

単価適用年月	20260915
歩掛適用年月	20260915
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	耐震設計　耐震計算 開削工法（内径1200㎜未満）	単位	式	数量	1	単価	
規格	187m 187m 0% レベル1耐震計算 187m						

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
技師（A）	割増対象賃金比 0.55	人	0.179			R0403 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師（B）	同上	人	0.536			R0404 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師（C）	同上	人	0.357			R0405 管理費区分 無 道建設部策定単価
技術員	同上	人	0.357			R0406 管理費区分 無 道建設部策定単価
計						
単価						

参考資料（1）

単-22号　　DGS05210

単価適用年月	20260915
歩掛適用年月	20260915
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	耐震設計　照査 開削工法（内径1200㎜未満）	単位	式	数量	1	単価	
規格	187m 187m 0% レベル1耐震計算 187m 100%						

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
主任技師	割増対象賃金比 0.55	人	0.179			R0402 管理費区分 無 道建設部策定単価
計						
単価						

参考資料（1）

単-23号　　DGS05211

単価適用年月	20260915
歩掛適用年月	20260915
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	設計図作成 開削工法（内径1200㎜未満）	単位	式	数量	1	単価	
規格	187m 187m 10% 0% 0% 0%						

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
主任技師	割増対象賃金比 0.55	人	0.59			R0402 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師（A）	同上	人	0.983			R0403 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師（B）	同上	人	1.965			R0404 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師（C）	同上	人	1.965			R0405 管理費区分 無 道建設部策定単価
技術員	同上	人	1.769			R0406 管理費区分 無 道建設部策定単価
計						
単価						

参考資料（1）

単-24号　　DGS05212

単価適用年月	20260915
歩掛適用年月	20260915
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	数量計算 開削工法（内径1200㎜未満）	単位	式	数量	1	単価	
規格	187m 187m 10% 0% 0% 0%						

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
主任技師	割増対象賃金比 0.55	人	0.393			R0402 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師（A）	同上	人	0.983			R0403 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師（B）	同上	人	1.572			R0404 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師（C）	同上	人	1.572			R0405 管理費区分 無 道建設部策定単価
技術員	同上	人	1.179			R0406 管理費区分 無 道建設部策定単価
計						
単価						

参考資料（1）

単-25号　　DGS05213

単価適用年月	20260915
歩掛適用年月	20260915
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	照査 開削工法（内径1200㎜未満）	単位	式	数量	1	単価	
規格	187m 187m 10% 0% 0% 0% 91%						

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
理事・技師長	割増対象賃金比0.55	人	0.357			R0401 管理費区分 無 道建設部策定単価
主任技師	割増対象賃金比 0.55	人	1.071			R0402 管理費区分 無 道建設部策定単価
計						
単価						

参考資料（1）

単-26号　　DGS06502

単価適用年月	20260915
歩掛適用年月	20260915
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	報告書作成（詳細設計）	単位	式	数量	1	単価	
規格	0%						

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
主任技師	割増対象賃金比 0.55	人	1			R0402 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師（A）	同上	人	4			R0403 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師（B）	同上	人	3			R0404 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師（C）	同上	人	1			R0405 管理費区分 無 道建設部策定単価
計						
単価						

参考資料（1）

単-27号　　DGS05215

単価適用年月	20260915
歩掛適用年月	20260915
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	設計協議 管路施設実施設計(詳細設計)	単位	式	数量	1	単価	
規格	標準 3回						

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
主任技師	割増対象賃金比 0.55	人	5			R0402 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師（A）	同上	人	5			R0403 管理費区分 無 道建設部策定単価
技師（B）	同上	人	3			R0404 管理費区分 無 道建設部策定単価
計						
単価						

登録単価＜データ無し＞

		業務名	下水道管渠測量調査・実施設計委託業務(雨水)

コード	名称	規格	単位	単価	登録年度	登録月	備考

個人用損料＜データ無し＞

業務番号		業務名	下水道管渠測量調査・実施設計委託業務(雨水)						
コード	名称		規格	単位	区分	単価	登録年度	登録月	備考

集計リスト（材料）

	業務名	下水道管渠測量調査・実施設計委託業務(雨水)	当　初	項　目	測量業務
				集計区分	材料

コード	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ZS7S10400	機械経費		式	1			
ZS7S10600	材料費		式	1			
ZS7S20700	精度管理費		式	1			

集計リスト（材料）

	業務名	下水道管渠測量調査・実施設計委託業務(雨水)	当　初	項　目	測量業務
				集計区分	材料

コード	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
IH3150000	変化率			2.549			